



今こそ、全面的政策転換を！

1 2024年度の物理学賞・化学賞・経済学賞は、AI(artificial intelligence:人工知能)が直接関係し、全ての人がAIのこの社会への深い関わりを認めざるを得なくなりました。

しかし、それにも況して注目すべきは、日本では大騒ぎしていたにもかかわらず、直接的には全く日本人の研究者とは関わらないところでの受賞となったことです。

ただし、それらの受賞の研究の「源流」には、日本人研究者たちの大きな貢献があったことも指摘されています。

いずれも少し古い実績に対するものでしたが、最近では、日本の他の論文に引用されることが多く学術的価値の高いトップ10%論文の数は、2009年の調査では5位だったが、昨年はイランにも抜かれ過去最低の13位に転落しました。

ただし、中国では直接関係しない仲間内の論文を多数引用している、という報道もありました。

したがって当然の帰結ですが、スイスのビジネススクールIMDの2024年の世界競争力ランキングでは、世界の67カ国・地域の中で、日本は昨年の35位からさらに順位を下げ38位になり、3年連続で過去最低でした。こうした事から「21世紀に入って日本は世界で2番目に多数のノーベル賞を受賞していた」というこれまでの実績は、風前の灯です。

勿論、2024年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)に授与されたことは高く評価されるべきです。

「中国の科学者、AI技術でウイルスの『ダークマター』を発見」と言うニュースが流れました。筆者はその詳細を理解できませんが、AIは科学研究・技術開発において、間違いなくその適用の一般化が日に日に進化しています。しかし、『春夏秋冬439号』で述べた通り、まだまだ人の「知的創造的能力」が果たさねばならない領域は無限に広がっており、我々の社会は、そうした日々変化する現実適切に適応できるよう組織しておかねばなりません。一言でまとめると、

時代はこの国に抜本的な科学技術政策・教育政策の改革を強く要請しています。

こんな時代にも関わらず、わが国では、相変わらずお粗末な議論が横行しています。

東大は9月、教育環境改善に活用するとして、来年度の入学者から授業料を年間約11万円引き上げると発表しました。授業料は国が定める上限の64万2960円になります。東京科学大など6大学は既に値上げをしており、一時は広島大や熊本大も値上げを検討していました。

それに呼応する形で、慶應義塾大学の伊藤公平塾長は、中央教育審議会(中教審)の「高等教育の在り方に関する特別部会」で、国公私立大の公平な競争環境を整えるために、国立大の授業料を年間150万円程度に設定する提案を行いました。(勿論、大学の運営交付金、企業からの受託研究費な

どの外部資金、その他で筆者が十分に理解していないところもあります。)

これは大学などのアカデミヤがこの社会でどんな役割を果たすべきかを全く無視した極めて悪質な主張です。伊藤塾長は、AIなど科学技術の進展により、文系理系を問わず高度な人材を育てるにはお金がかかることを理由に、給付型の奨学金を充実させ、払える人には払ってもらふべきだと述べています。

その一方、大阪では、親の所得や子の人数に制限なく、大阪府内のすべての高校や高専それに大阪公立大学の学生の授業料を「完全無償化」しようとしています。大阪公立大・大阪公立高専の授業料については、少し複雑で、2024年度の4年生から段階的に始まり、2026年度入学者から完全無償にする方針。詳細は大阪府のHPを参照下さい。これらは高く評価できます。

しかしその財源をどうするか、我々府民にも、重大な決断を迫られていることを忘れてはなりません。即ち我々にも、労働の生産性の向上の基礎となるこの国の科学技術の向上を如何に進めるかを考える責任があります。

さらにその上、筆者らは、泉南市議会議員の選挙、衆議院議員選挙が終了した現在もこれまでと同様、保護者の貧富の差別なく、また健常者が各種障害があるかに関わらず、多様な個性を持った子供たち自らが判断した能力・意欲に応じた教育・訓練を無条件・無償で受けられる「公立中高六年一貫校」の早期の設立を強く主張しています。それは、府や泉南市の教育行政に関わる全ての人だけでなく、泉南市の全ての市民が、一致団結してその推進に協力しなければ実現不可能です。

2 泉南市教育委員会とは、一体何なのでしょう。教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めるところにより、「教育の中立性を確保し、公正な民意により、地方の実績に即した教育行政を行うために設けられた合議制の執行機関」だそうです。教育委員会会議は、一般の泉南市民も傍聴することができます(筆者も傍聴したことがあります)。勿論、傍聴者の一切の発言は許されません。これらは、市議会と全く同様です。しかし、市議会には、ややこしいことは多々ありますが、市民の政治参加の形態である請願の権利、陳情の権利が保障されています。

筆者ら(二人)は、かなり前から「公立中高六年一貫校」構想の実現を目指した市議会への「教育改革に関する陳情」を行おうと考えていました。それは、筆者らにとって初めての経験で形式を整えるのにかなり手間取ったのですが、何度かの市議会庶務課の複数の職員による指導・助言を得て、何とか当初から考えていた陳情を行うことができました。泉南市には、まだ民主主義が生きており、その背景に職員の皆様のご努力があることを強く

感じました。ここに深く感謝申し上げます。

また、議員の了解が得られるならば、その議員に直接意見を伝えることもできます。

こうして筆者らの陳情も実行でき、極わずかですが、泉南市の教育改革に曙光がさし始めたかに思えます。

ところが、何度も 泉南市教育委員への筆者の教育委員会庶務課を通じての資料の提示を含む各種の筆者が合法的と判断する接触を試みたのですが、教育委員会庶務課によって、教育委員への直接的接触のみか、間接的にも泉南市民である筆者の意見を書いた資料の提示さえ拒否されてきました。

筆者は、現状の泉南市のかなり多くの若者は、「知的創造的能力」をはじめとする 多様で個性的な能力 の獲得に適した教育環境にはおかれていないと考えています。かなりの児童は、極めて理不尽な「即興力」の訓練に徹した遠くしかも高価な進学塾に私費で通います。上手くいっても遠くの私立中高六年一貫校で6年間大学受験対策に明け暮れます。また、泉南市の公立中学校を卒業しても、北野と天王寺以外の凋落の著しい公立高校文理学科で大学受験対策に明け暮れなければなりません。特定の個人を想定した議論ではありませんが、例えば東大やハーバード大学などに進学しても、エリート意識だけは一人前で、知的創造的実績(その最も重要な源泉は個人の多様性にあることを忘れないで頂きたい)の乏しい若者が育つのではないのでしょうか。日本の科学技術の大幅な衰退を地で行っているように思われます。生徒の意欲・能力に応じた教育・学習の機会が大きく削がれています。

そうしたことが、泉南市の近年の毎年のおよそ500人ずつの人口減少につながっています。将来を託すべき若者が育たない教育環境では、「消滅可能性自治体」の泉南市は、間違いなく消滅に向かいます。泉南市教育委員会とその庶務課の職員は、教育委員会の公選制がなくなった現在でこそ、市民の意見にもっと耳を傾けるべきではないでしょうか。

かつては埋蔵文化センターの設立をはじめとする泉南市の教育・文化の向上に何人もの優秀な人達が関わっていたのではないのか、しかし現在、筆者の誤解かもしれませんが、泉南市の若者が置かれている困難な状況を放置する現在の泉南市教育委員会には何物も期待できないのではないかと強く感じています。

せめて、それぞれの泉南市教育委員の国際誌への科学論文の数だけでも公表して頂けないでしょうか。知的創造的実績を持った複数の委員がいなければ、泉南市教育委員会は現代の教育問題を適切に議論することなど到底出来ないと考えるからです。勿論、他にも例えば、障害者の教育・福祉、スポーツ・芸能、文化・芸術の分野で確かな理論あるいは実績がある人も欠かせないことは言うまでもありません。

あらゆることは、そのタイミングが極めて重要になります。筆者は不十分であっても、今こそ泉南市に「公立中高六年一貫校」の設置を推進する絶好のチャンスだと判断しています。もしこの文章を泉南市教育委員の誰かが読まれ、一部でもご同意頂けるところがあるのならば、立場上いろいろな制約はあるかも知れませんが、早急な委員の自主的で前向きな行動と筆者らへのご助言をお願い申し上げます。

3 非常に残念なことですが、泉南市民の皆様はまさか現状の教育政策のままで良いとお考えではないはずにもかかわらず、泉南市議会議員選挙や今回の衆議院議員選挙を通して、「消滅可能性自治体」の泉南市の教育政策は如何にあるべきかなどの話題が全く上りませんでした。

何度も繰り返しますが、国際比較での日本の科学技術レベルと経済の競争力ランキングは大幅に後退しています。こんな状況を放置して、この国の再生など絶対に在り得ないし、泉南市から優秀で郷土を愛する研究者・技術開発者を多数輩出し、彼らが泉南市の文化と生産性の向上に寄与してくれるとは到底考えられません。いずれの個別候補者の選挙ビラで掲げられていた選挙公約が100%実現しても、泉南市と泉南市の若者は全く救われません。

筆者のような無力な人間も含め、泉南市の全ての住民が力を合わせ、「消滅可能性自治体」の混迷からの脱出の努力に励まなければ、消滅は不可避です。例えば部分的な「公立中高六年一貫校」構想の実現であっても、それは泉南市の発展の大きなステップになると考えられます。

『春夏秋冬 436号』で書いた「公立中高六年一貫校」の概要は、素人の筆者が考えた単なる一つのサンプルであり、より優れた具体化(提案)があるかもしれません。重要なことは、直ちに、少しでもその実現の努力を始めることです。機を逸すれば、全ては無に帰します。

4 泉南市で育って、老後も安心して住み続けたい、湯川秀樹博士のようなノーベル賞級の実績を出したい、大谷翔平選手のような超一流のスポーツマンになりたい、等々若者には無限にしかも多様な夢や希望があります。それぞれに可能な限りの環境を提供することが、大人の責任ではないのでしょうか。しかもこれは自治体財政として、他の分野への「投資」より最も効果的な「投資」と考えられます。

建物を作ったり、道路を整備したり、その他物に対する投資は、目に見える効果がなければ無駄、失敗となります。しかし、人への「投資」は勿論、首尾よく結果が得られることを期待しますが、仮に上手くいかない部分があっても、無駄ではなく、徐々に改良すればよいことです。

勿論、現実には、十分にその環境を提供できないことの方が多いでしょう。しかも、全ての若者が成功するなど考えられません。そのために、「リメディアル教育」・「リカレント教育」は万全でなければなりません。全ての個人が自らの思い通りに活躍できるとか、自らの思い通り世の中が変化する、など誰も保障できないからです。

為政者が人を失敗の産物と考えることなど、人権無視であり、絶対にあってはならないことです。そして、人権無視の最たるものは、大人たちが若者の成長を妨害することです。若者が、厳しい条件・障害の中でも、夢を持って、全力で自らが設定した課題にチャレンジできる環境を整えることこそが、大人の責任です。世界の平和と日本の政治は大きく揺れていますが、そんな時こそ泉南市には明日に光をもたらす確かな政策が求められていると考えます。